

別記様式第1号の2の2の3（第4条の2の8、第51条の16関係）

- (1) 防火対象物
 防災管理対象物

管理権原者変更届出書

(2) 年 月 日

奈良県広域消防組合
 (3) 消防署長 殿

変更前の管理権原者(4)
 住所 _____

氏名（法人の場合は、名称及び代表者氏名） _____

(5) _____
 電話番号 _____

下記のとおり、
 防火対象物
 防災管理対象物

の管理権原者を変更したので届け出ます。

記

防火対象物 又は 防災管理対象物	所在地	(6)			
	名称	(7)			
	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	(8)			
	用途 ^{※1}	(9)	令別表第1 ^{※1}	((10) 項	
変更後の管理権原者	住所	(11)			
	氏名 〔法人の場合は、名称及び代表者氏名〕	(12)			
	電話番号	(13)			
特例認定を受けた年月日	(14)	<input type="checkbox"/> 防火対象物	年 月 日	<input type="checkbox"/> 防災管理対象物	年 月 日
変更年月日	(15)	年	月	日	
その他必要な事項	(16)				
受付欄 ^{※2}		経過欄 ^{※2}			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 印のある欄については、該当の印にレを付けること。
 3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
 4 ※2欄は、記入しないこと。

【記入要領】

項目	記入要領
(1) 防火対象物 防災管理対象物	・「防火対象物・防災管理対象物」のうち該当する□印にシを付けます。 ・「防火対象物・防災管理対象物」ともに該当する場合は、両方の□印にシを付けます。
(2) 年月日	届出書の提出年月日を記入します。
(3) 宛先	対象物を所轄する消防署長宛とします。
(4) 変更前の管理権限者	・事業所の管理について権原を有する者 ¹ の住所、氏名および電話番号を記入します。 ・法人の場合は法人の住所、名称、代表者の 職・氏名および電話番号を記入します。
(5) 防火対象物 防災管理対象物	・「防火対象物・防災管理対象物」のうち該当する□印にシを付けます。 ・「防火対象物・防災管理対象物」ともに該当する場合は、両方の□印にシを付けます。
(6) 所在地	対象物の所在地を記入します。
(7) 名称	対象物の名称を記入します。
(8) 複数権原の場合に 管理権原に属する 部分の名称	管理権原者が、対象物の一部を占有等している場合は、占有等している部分の名称を記入します。
(9) 用途	・防火対象物の消防法施行令別表第 1 に掲げる用途区分を記入します。 詳細は、参考事項の「令別表第 1 に掲げる防火対象物の定義」を参照してください。 ・管理権原者が対象物の一部を占有等している場合は、占有等している部分の用途区分を記入します。
(10) 令別表第 1	防火対象物の用途を消防法施行令別表第 1 に掲げる項区分により記入します。 (例) 「(1)項□」「(4)項」「(16)項イ」等 詳細は、参考事項の「令別表第 1 に掲げる防火対象物の定義」を参照してください。
(11) 住所	・管理権原者の住所を記入します。 ・法人の場合は法人の住所を記入します。
(12) 氏名	・管理権原者の氏名を記入します。 ・法人の場合は、法人の名称および代表者の職・氏名を記入します。
(13) 電話番号	・管理権原者の電話番号を記入します。 ・法人の場合は、法人の代表電話番号を記入します。
(14) 特例認定を受けた 年月日	・「防火対象物・防災管理対象物」のうち、該当する特例認定を受けた□印にシを付けます。 ・「防火対象物・防災管理対象物」ともに該当する場合は、両方の□印にシを付けます。 ・「認定通知書」に記載されている「認定の効力が生じる日」を記入します。
(15) 変更年月日	管理権原者が変更となる年月日を記入します。
(16) その他必要な事項	管理権原者が変更となった理由等を記入します。(「店舗の移転」等)

¹ 管理について権限を有する者（管理権限者）とは、防火対象物について正当な管理権を有し、当該対象物の管理行為を法律、契約または慣習上当然行うべき者をいいます。